



# 選挙目当ての「恩赦」のリスク

## 支持拡大か批判増幅か

おいかわ まさや  
及川 正也

(毎日新聞論説副委員長)

史上初の米朝首脳会談に世界の注目が集まったが、非核化に向けた具体的な措置は打ち出せず、壮大な「政治ショー」に終わった印象だ。ワシントン政界のあらゆるベクトルが4カ月後に迫った中間選挙に向かう中、これも手段を選ばぬトランプ大統領の政治パフォーマンスなのか。

この1カ月の間に打ち出したトランプ大統領の政策や方針のうち、北朝鮮との非核化交渉や欧州連合（EU）など同盟国を相手にする恫喝的な貿易交渉とは異なり、国内向け

の支持基盤拡大を狙った露骨な選挙対策がある。「恩赦」(Pardon)だ。果たして票の掘り起こしにつながるのか。メリットとリスクを分析した。

### 「私自身を恩赦できる」とトランプ氏

6月8日朝、カナダでの日米欧の主要7カ国（G7）首脳会議（シャルルボワ・サミット）に出席するためホワイトハウスを大統領専用ヘリで飛び立つ前に放った一言が、

またまた物議を醸した。ロシアの米大統領選介入問題をめぐって防戦に追われるトランプ大統領が「恩赦はもっと増えるのか」と記者団に問われた場面である。まくしたてているうちに勢い余ってこう言った。

トランプ大統領「もっと増えるよ。昨日のことだが、アリスはすばらしかった。ジャック・ジャクソンはシルベスタ・スタローンたちから薦められていた。ジャック・ジャクソンはすばらしいやつだ」

記者団「O. J. (シンプソン) は?」

トランプ大統領「いいや、彼については考えていない。モハメド・アリについては考えているよ。真剣にね。フェアじゃない量刑を受けている人はいるんだ」

記者団「あなたは法を超越しているのですか」

トランプ大統領「いや、法を超越しているなんてない。ただし、恩赦は大統領にとつてはいいことだ。そう、私は自分自身に恩赦を与える絶対的な権利を持っている。私は何も悪いことはしていないのでそれはしないでらう。だれもが知っている。共謀なんかなかった。でつちあげのファンタジーだ」

恩赦は「免罪符」である。刑罰を受けた人を救済したり、名誉を回復させたりする制度だ。まさに他人の人生を左右する権限だが、それにしてもあまりに軽々しい受け答えに聞こえる。まるで他人の人生をもてあそんでいるかのよう

だ。米ホワイトハウスによると、トランプ政権が現在検討している恩赦対象者は約3000人に上るといふ。就任から1年半で5人に恩赦を出し、2人を減刑している。そのうちの一人が、トランプ大統領が「アリス」と呼んだテネシー州出身のアリス・マリー・ジョンソン服役囚。麻薬に関する共謀罪とマネーロンダリング(資金洗浄)の罪を受けていたが、6月6日に減刑された。ジャック・ジャクソンは黒人初のボクシングの元ヘビー級世界チャンピオン。約100年前、付き合っていた白人女性を州外に連れ出したとして有罪になったが、黒人差別の不当判決と言われ続け、今年5月に死後恩赦を与えていた。

### 白人保守層の地固め

合衆国憲法は、大統領に、弾劾の場合を除いて、恩赦をする権限を与えている。具体的には刑の執行を停止したり、刑期を減らしたり、刑の執行を免除したりする。もしくは過去に棄損された名誉を回復することも含まれる。ジャック・ジャクソンの場合は、州間での売春婦の取引を禁じたマン法違反で1913年に有罪となったが、女性は恋人で、当時からマン法適用への疑義が呈されていた。

死後、著名人の名誉や権利が回復された例は、フォード大統領が1975年に南北戦争の南軍の司令官だったロバート・リー將軍に米国民権を回復させたり、カーター



米ホワイトハウスでの会談前に安倍晋三首相(左)と握手するトランプ大統領  
2018年6月7日、ホワイトハウスで=ホワイトハウス提供

大統領が同じく南北戦争で連合国大統領のジェファソン・デービスを復権させたりしている。恩赦は嘆願をもとに審査されるが、こうした歴史上の人物への恩赦は米国の「寛容さ」を示すものとして評価される場合が多い。

しかし、これが政治的な意図を持つ大統領の職権乱用であれば、話は違う。恩赦の請願については事前に司法省の恩赦法務官室が精査するが、恩赦の決定は大統領に付与された絶対的な権限であるのは間違いない。それだけに慎重な運用が期待されるが、果たしてトランプ大統領はどうか。問題はいくつもある。まず、支持基盤を強い意識した恩赦をしようとしているという点だ。

トランプ政権の「恩赦第1号」は、2017年8月の米アリゾナ州マリコパ郡の元保安官、ジョー・アルバイオ氏だ。アルバイオ氏は法廷侮辱罪で有罪判決を受けていた。移民に対する強硬な姿勢で知られ、「全米一タフな保安官」を自称していた。法律違反をしていない移民の拘束を止めるよう指示した2011年の裁判所命令に反し拘束を続け、根拠もなく不法滞在の疑いでヒスパニック（中南米系）を拘束して全米に議論を巻き起こした。「メキシコ国境に壁をつくる」を公約にしたトランプ氏が2016年大統領選で当時保安官だったアルバイオ氏とタッグを組んで選挙運動したこともある。アルバイオ氏は2017年7月に有罪判決を受けたが、恩赦が出たのはその翌月というスピード

◆2018年5月～6月の米国関連の主な出来事 (5月21日～6月20日) ◆

- 5月21日 ポンペオ米国務長官が制裁強化を含む包括的な対イラン政策を発表  
 21日 米中が貿易対立の「一時休戦」で合意  
 22日 韓国の文在寅大統領が訪米。トランプ米大統領と会談  
 23日 米国防総省が今夏の環太平洋合同演習（リムバック）への中国の参加を拒否すると発表  
 23日 トランプ大統領が自動車に追加関税を課す輸入制限の検討に入ると表明  
 23日 ニューヨークの連邦地裁が、トランプ大統領が自身のツイッターから批判的な意見を書き込んだ人物を遮断するのは憲法違反との判断を示す  
 24日 北朝鮮が北東部・豊溪里の核実験場の坑道を爆破  
 24日 トランプ大統領が米朝首脳会談の中止を表明  
 26日 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が文大統領と板門店で再会談  
 26日 安倍晋三首相が訪露。プーチン大統領と会談  
 27日 米朝が板門店で実務者協議開始  
 6月1日 トランプ大統領がホワイトハウスで北朝鮮の金英哲朝鮮労働党副委員長と会談。米朝首脳会談を予定通り6月12日に開くと再表明  
 1日 トランプ政権が欧州連合（EU）、カナダ、メキシコに対し鉄鋼とアルミニウム輸入への追加関税措置を発動  
 6日 北朝鮮分析サイト「38ノース」が、北朝鮮が北西部・亀城付近のミサイル実験施設を廃棄したとの分析を公表  
 7日 安倍首相が訪米しトランプ大統領と会談  
 8日 ロシアのプーチン大統領が訪中。習近平国家主席と会談  
 9日 カナダでの主要7カ国首脳会議（シャルルボワ・サミット）が「保護主義と闘う」などとする首脳宣言を採択。トランプ大統領は閉幕後にツイッターで首脳宣言を「承認しない」とけん制  
 12日 トランプ大統領と金委員長がシンガポールで初の米朝首脳会談  
 安倍政権が日朝首脳会談開催に向け調整を本格化  
 14日 ソウルで日中韓外相会談  
 15日 米紙ポリティコ（電子版）の世論調査によると、米朝首脳会談が「成功した」と答えた人の割合が54%、「成功しなかった」との回答割合は24%  
 15日 トランプ政権が中国による知的財産権侵害に対抗する対中制裁措置を発動すると発表。ハイテク製品を中心に計約500億ドル（約5兆5000億円）相当。7月6日から実施。中国も対抗措置の準備発表  
 19日 韓国と米国が8月に予定していた米韓合同軍事演習の中止を発表  
 19日 ポンペオ米国務長官が国連人権理事会（理事国47カ国）からの離脱を表明

免責で、反移民の白人支持層から喝さいを浴びる一方、職権乱用との批判も上がった。

黒人、セレブにも  
アブローチ

二つ目の問題は、脆弱な基盤をてこ入れする狙いではないか、という点だ。トランプ氏が言及したアリス・マリリー・ジョンソン服役囚、ジャック・ジャクソン、伝説的な元プロボクサー世界王者モハメド・アリはいずれも黒人だ。黒人に強圧的な取り締まりをしている白人警官らを擁護する立場をとってきたのがトランプ大統領だ。選挙を前に支持基盤を白人労働者層から黒人層にもアブローチしようとする狙いがあるのではないかと指摘されている。ただ、モハメド・アリは1967年に

ベトナム戦争に反対して徴兵拒否で有罪判決を受けたものの、連邦最高裁で判決は覆されている。アリ氏の弁護士は「大統領の思いはありがたいが、恩赦は必要ない」との声明を出した。司法省の規定では、存命中の申請者を重視するとしており、「無罪」となった経緯も踏まえると「勇み足」だったようだ。

また、ジョンソン服役囚の恩赦を直談判したのは有名な女性タレントのキム・カーダシアン、ジャック・ジョンソンの恩赦を求めたのはアカデミー作品賞映画「ロッキー」の主演男優シルベスター・スタローンだったことも話題を呼んだ。インサイダー取引の罪で有罪判決を受けた料理研究家のマーサ・スチュワートの減刑も検討しているという。スチュワートはテレビ界で一世を風靡し、トランプ氏が手掛けたリアリティ番組「アブレンティス」の出演者だった。世論に影響力のあるセレブの取り込み戦術という見方もされている。米メディアは「著名人ばかりで公平さに欠ける」と指摘している。

## ロシア捜査けん制狙う

しかし、なんといっても最大の問題は、「自分に恩赦を与える」という「絶対的な権利」が大統領にはあると発言した点だろう。トランプ大統領はこの発言に先立つ6月4日、元米連邦捜査局(FBI)長官のロバート・モラー特

別検察官が進める米大統領選のロシア介入疑惑の捜査について、ツイッターで捜査は「違憲」であり、どんな罪に問われても自身を恩赦する「絶対的な権限」があると主張していた。

民主党議員らは一斉に反発。「あなたは王様ではない」と厳しく批判した。米国は英国王ジョージ3世の王政から自由を得ようと戦争をして独立を勝ち取った。王様のような独裁者を米国民が嫌うゆえである。折しも、自身のツイッターから批判的な意見を投稿した人を遮断したトランプ大統領に対し、米ニューヨークの連邦地裁が違憲判断を示した。判決は「大統領であれ法の上に存在する人はいない」と指摘している。冒頭のやりとりは、トランプ大統領の「特権意識」を記者団が問うた場面だ。

捜査では、トランプ大統領のロシアとの関係や、ロシア疑惑に関するFBIへの司法妨害の有無が対象になっている。トランプ大統領は自身に恩赦を与える権限があると「大勢の法律専門家」が指摘しているというが、米メディアによると、法的根拠は確立されていないという。実際にこれまでの大統領で自らを恩赦した例はない。トランプ大統領の私的 법률顧問であるルドルフ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長はそうした権限が大統領には「おそらくある」としながらも、実際に恩赦すれば政治的に厳しい事態になると警告している。トランプ大統領の発言は捜査へのけん

戦後の米大統領による恩赦と主な対象者

大統領名	党派	恩赦の数	主な対象者（恩赦、刑の減免、名誉回復など）
トルーマン	民主	1913	
アイゼンハワー	共和	1110	
ケネディ	民主	472	麻薬取締法で処罰された初犯者
ジョンソン	民主	960	
ニクソン	共和	863	ジミー・ホッフア（元労働組合委員長）
フォード	共和	382	ニクソン前大統領、アイバ・戸栗・ダキノ（太平洋戦争時の「東京ローズ」の一人）
カーター	民主	534	ゴードン・リディー（ニクソン政権時代に起きたウォーターゲート事件の実行犯の1人）、ジェファソン・デービス（南北戦争時の南部連合の大統領）
レーガン	共和	393	マーク・フェルト（元FBI副長官、2005年にウォーターゲート事件の情報提供者と判明）
ブッシュ父	共和	74	レーガン政権時代のイラン・コントラ事件関係者
クリントン	民主	396	クリントン夫妻らによる不動産投資をめぐるホワイトウォーター事件の関係者、ロジャー・クリントン（俳優、クリントン大統領の義理の弟）
ブッシュ子	共和	189	ルイス・リビー（チェイニー副大統領の元首席補佐官、CIA機密漏洩事件で有罪）
オバマ	民主	212	チェルシー・マニング（元陸軍兵士、ウィキリークスに情報漏洩）
トランプ	共和	5	ジョー・アルパイオ（アリゾナ州の元保安官）

※米司法省の資料から。トランプ大統領は2018年6月8日現在。敬称略

制の意味合いがあるのだろう。

ジュリアーニ氏らによれば、特別検察官側は現職大統領の訴追については慎重とされ、トランプ大統領は訴追外との見方が強まっている。このため、野党・民主党内には11月の中間選挙で勝利すれば、議会が代わって訴追を目指す動きもある。合衆国憲法に基づく「弾劾」による罷免だ。弾劾は、下院が出席議員過半数の同意に基づき大統領を訴追し、それを受けて上院が裁判を行う。弾劾裁判は連邦最高裁長官が議長となり、上院の出席議員の3分の2以上の同意で大統領を罷免できる。戦後では、ニクソン大統領が弾劾手続き直前に辞任し、クリントン大統領が下院では弾劾決議を受けながら、上院では大差で罷免を免れた例があるが、罷免は一度もない。弾劾の展望は描けないが、合衆国憲法によれば、大統領が恩赦の権限を行使できるのは「弾劾を除く場合」と、罷免を封じる手立てはない。

ワシントンではこんな議論も出ている。合衆国憲法で恩赦が認められるのは「国家」に対する犯罪に限られている。最高権力者の「国家」に対する犯罪は「国家反逆」の最たる例であり、それを恩赦すればまさに独裁者だ、というのがだ。保守系メディア「ナショナル・レビュー」のジョン・ゴードバーク上級エディターは全米公共ラジオで「だれであろうと大統領が自分自身を恩赦したら、議会は民主党であろうと共和党であろうと、直ちに弾劾を検討すべきだ」と

指摘した。保守、リベラル問わず、行き過ぎた恩赦には警鐘を鳴らしている。

### 恩赦リスク示したフォード氏

大統領が政治的に恩赦を行使した場合、取り返しのつかないことがあるという例として語り継がれるのが、フォード大統領の失策である。ウォーターゲート事件の責任をとって辞任したニクソン前大統領に対し、ニクソン氏が訴追を受ける前に恩赦を言い渡し、これを国民に発表した。1974年9月、副大統領から昇格して就任したわずか1カ月後のことだった。これについてワシントン・ポスト紙記者としてニクソン政権の政敵追い落としの陰謀に満ちたウォーターゲート事件を暴き、今もワシントン政界ウォッチャーの第一人者であるボブ・ウッドワード氏は自著「権力の失墜」でこう書いている。

「新大統領は世間のムードを読み間違えたのだった。一般国民やマスコミはフォードに対し同情や支持より憤怒の声を浴びせた。……時機が早すぎるし、第一、ニクソンが犯罪もしくは弾劾に値する違法行為を犯したという認識すら徹底して欠いているのではないかと。おまけにまったくの不意打ちだった。議会や国民の側に恩赦を受け止める心の準備ができていなかった」

恩赦は表向き「寛大」な大統領を演出し、選挙にあたっ



及川 正也(おいかわ・まさや) 毎日新聞論説副委員長。早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。自民党下野から自社さ政権、野党再編などを経て民主党政権に至る日本政界の激動を20年余取材。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。日米両国の政治から国際政治、日米関係など幅広く取材している。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

では支持基盤を広げる効果もあるだろうが、一歩間違えれば政治生命を失うことにもなりかねない。実際、フォード大統領はニクソン氏の残りの任期をまっとうしただけで、大統領選に勝利することはかなわなかった。この電光石火の「ニクソン恩赦」が致命的なイメージダウンにつながり、選挙戦を勝ち抜くことができなかったという見方が支配的だ。

弾劾前のトランプ大統領がそれを見越して自身を「恩赦」してしまふようなことはないと思うが、そう言い切れないのが、トランプ大統領である。

### 際立つオバマ氏の減刑恩赦

一方、ブッシュ(子)大統領は、任期終了間際にチェイニー副大統領からすでに減刑されていたリス・リビー元副大統領首席補佐官の完全恩赦を求められたが、それを断ったという。ブッシュ大統領がイラク戦争開戦の布石とした情報が誇張されていると訴えた米外交官に報復するため、外交官の妻が中央情報局(CIA)の工作員であることがリークされたCIA工作員漏洩事件で有罪となった。

1960年代以降、2期務めた大統領3人のうち最も恩赦が多かったのはクリントン大統領の396件で、レーガン大統領393件、オバマ大統領212件と続く。クリントン大統領も身内や友人らを恩赦対象としたことから、批判も強くあった。オバマ大統領も刑の減免も含めると1927件で、戦後ではトルーマン大統領の2044件に次いで2番目の多さだ。

恩赦の対象が不公平だとみられれば、恩赦にならなかつた人たちの不満が高まる。政治的な「横暴」と映るか、国民に向けた「癒し」となるか。リスクが大きい政治ツールでもある。